（別紙１）

令和　　年　　月　　日

（宛先）静 岡 市 長

設計図書等借受申請書

　　　設計図書等について、下記のとおり借受を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏　　名 |  |
| 所属部署役　　職 |  |
| 電話番号ＦＡＸ | 　　　　　－　　　　　　－　　　　　－　　　　　　－ |
| Ｅメール | 　　　　　　　　　　＠ |
| 借受希望 | 希望する建築図書にチェックしてください。　□　建築図面（ＣＤ－Ｒ）　　 |

　　※　借受を希望する場合は、事前に御連絡のうえ、静岡市役所観光交流文化局文化財課まで申請書をお持ちください。

（別紙２）

令和　　年　　月　　日

（宛先）静 岡 市 長

現地測量実施申込書

現地測量の実施について、下記のとおり参加を申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 参加者 | 参加人数 |  |
| 代表者 | 氏　　名 |  |
| 所属部署役　　職 |  |
| 電話番号Ｆ Ａ Ｘ | 　　　　　－　　　　　－　　　　　－　　　　　－ |
| Ｅメール | 　　　　　　　　　＠ |

　　※　実施を希望する場合は、事前に希望日について御連絡ください。本市から日時を指定します。

［様式１－１］

（宛先）静 岡 市 長

応　募　申　込　書

　旧マッケンジー住宅及び周辺市有地活用事業に係る契約候補事業者選定のための募集要項に基づき、下記のとおり、応募を申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
| ※　申込事業者は代表事業者とし、申込事業者以外に構成員がいる場合は、別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。※　申込事業者以外に構成員がいる場合、申込事業者を含む全構成員数を記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　⇒　　　　　　 |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

［様式１－２］

（宛先）静 岡 市 長

構　成　員　調　書

下記の事業者を構成員とします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者名（代表事業者） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） |
| （代表者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （所在地） |
| （電話番号） |
| （役割） |

※　代表者印は、印鑑証明書と同じ印を捺印し、印鑑証明書及び代表者資格証明書も提出してください。

|  |
| --- |
| 構成員の担当者連絡先等 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

［様式１－３］

事業費概算書（初期投資）

（単位：万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　土地代金（減額後の想定額） |  |
| ２　建物建設費 |  |
| ３　設備、内装、調度品 |  |
| ４　保証金、貸付料（初年度） |  |
| ５　人件費・経費 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜必要な項目があれば追加し、わかりやすく記入してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 　建物建設費の内訳をわかりやすく記入してください。　建物建設費がわかる内訳書、見積書等があれば、それを添付いただいてもかまいません。 |

［様式１－４］

初期投資に伴う資金調達計画書

（単位：万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 調達先 |
| １　自己資金 |  |  |
| ２　 | 借入金・社債等 |  |  |
| ⑴ |  |  |
| ⑵ |  |  |
| ⑶ |  |  |
| ３　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜必要な項目があれば追加し、わかりやすく記入してください。

※　「借入金・社債等」は、調達先ごとに記入するものとします。

（借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 　借入金・社債等について、調達先ごとに借入時期、金利（固定・変動）、返済方法（元金均等・元利均等）、償還年限などを記入してください。 |

［様式１－５］

|  |
| --- |
| 事業の実施実績及び活用計画と同種事業の運営実績 |
| （１）実施している事業の内容、実施年数、実績等を詳細に記載すること。（２）運営している施設名、事業内容、実績等を詳細に記載すること。（３）提案事業者の他に、事業の運営を委託する者等、提案事業の根幹に関わる者（法人、個人問わず）がある場合は、提案事業に係る位置付けを記載したうえで、その者に関する実績を記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式１－６］

第１号様式（第４条、第５条及び第７条関係）

暴力団排除に関する誓約書兼同意書

年　　月　　日

（宛先）静岡市長

住　　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

１　当社（私）は、次に掲げるものに該当しないことを誓約します。

（１）役員等（静岡市の事務事業の契約相手方が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）であると認められるもの

（２） 暴力団（静岡市暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ）、暴力団員等又は暴力団員の配偶者が経営に実質的に関与していると認められるもの

（３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者を利用するなどしたと認められるもの

（４）役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの

（５）役員等が暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの

２　当社（私）は、静岡市から前項各号に該当するものか否かを確認するため履歴事項全部証明書等必要書類の提出を求められたときは、直ちに提出します。

３　当社（私）は、本誓約書兼同意書及び別紙役員等氏名一覧に記載した情報を、静岡市が警察署に提供することに同意します。

４　当社（私）は、別紙役員等氏名一覧に記載された全ての者から、前項の規定による提供について十分に説明し、真摯な同意を得ていることを誓約します。

５　当社（私）は、静岡市との契約内容の履行に当たり、第１項各号に該当するものと契約しないことを誓約します。

６　当社（私）は、静岡市との契約内容の履行に当たり、締結した契約の相手方が第１項各号に該当するものと判明し、静岡市から是正措置の要請を受けた場合は、当該要請に従います。

以上

[様式１－６] 別紙

商号又は名称

役員等氏名一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名　カナ | 氏名　漢字 | 住所 | 性別（男女） | 生年月日（大正T、昭和S、平成H） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）

１　個人の場合は、本人についてのみ記載し、その記載内容を確認できる書類（運転免許証の写し等）を添付してください。

２　法人の場合は、法人登記の現在事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（取締役、監査役等のほか、支配人が契約を締結する場合には、その者も含む。）全員を記載し、現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（申請日から３月以内に発行されたもの。写し可）を添付してください。

３　委任先がある場合は、受任者についても記載してください。

４　上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、静岡市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

［様式２－１］①

|  |
| --- |
| 活用方針① |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準１に沿って、これまでの事業実績を具体的に記載すること。審査基準１　申込事業者がこれまで企画提案内容と同種の事業を実施してきた実績があるか。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］②

|  |
| --- |
| 活用方針② |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準１に沿って、事業開始後における本市及び地域との連絡体制について、下表に記載すること。審査基準１　活用後においても、本市及び地域との連絡体制を確保しているか。＜本市及び地域との連絡体制＞

|  |  |
| --- | --- |
| 窓口となる者の施設への常駐の有無 | （該当箇所にチェックしてください。）　□　常駐　□　常駐なし　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 窓口となる者の役職等 |  |

　※ 連絡窓口となる者の施設への常駐等について記載してください。　※ 連絡窓口となる者が具体的に決まっている場合は、その者の役職等を記載してください。　　 決まっていない場合は、「未定」としてください。 |

［様式２－１］③

|  |
| --- |
| 活用方針③ |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準４に沿って、文化財保護への貢献度について、具体的に記載すること。　審査基準４　旧マッケンジー住宅の保全につながる計画であるか。　 |

※　記載欄が不足する場合等については、欄を追加すること。

［様式２－１］④

|  |
| --- |
| 活用方針④ |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準５に沿って、事業実施により見込まれる雇用者数及び活用する市内事業者について、具体的に記載すること。　審査基準５　正規雇用の創出や市内事業者との連携を通じて、地域経済の活性化につながる提案であるか。　＜雇用創出＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 雇用者となる事業者名 | 雇用人数（正規） | 雇用人数（非正規） |
|  | 名 | 名 |
|  | 名 | 名 |
|  | 名 | 名 |
|  | 名 | 名 |
|  | 名 | 名 |

　　※　当該施設において勤務する予定従業員数について、雇用主ごとに記載すること。　　※　現時点で具体的な記載ができない場合は、「未定」として記載すること。　＜市内事業者との連携＞

|  |  |
| --- | --- |
| 分野 | 市内事業者名 |
| 旧マッケンジー住宅の活用 |  |
| 計画施設の運営 |  |
| 設計・施工 |  |
| 仕入先 |  |
| その他（　　　　　　　）　　　　　 |  |

　　※ 現時点で市内事業者と連携する予定はあるが、具体的な事業者名が決まっていない場合は「未定」とし、市内事業者の連携を予定していない場合は、「予定なし」と記載すること。　　※ SPC等を市内に設置する場合は、市内事業者として記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、欄を追加すること。

［様式２－１］⑤

|  |
| --- |
| 活用方針⑤ |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準５に沿って、本市施策への貢献について、具体的に記載すること。　審査基準５　旧マッケンジー住宅やマッケンジー夫妻の顕彰につながる計画であるか。　 |

※　記載欄が不足する場合等については、欄を追加すること。

［様式２－１］⑥

|  |
| --- |
| 活用方針⑥ |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準５に沿って、地域の活性化に資する提案について、具体的に記載すること。　審査基準５　地域の活性化に資するものとなっているか |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑦

|  |
| --- |
| 活用方針⑦ |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準６に沿って、地域要望への対応につながる提案について、具体的に記載すること。　審査基準６　大里東学区自治会連合会からの要望書について、配慮されているか |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－１］⑧

|  |
| --- |
| 活用方針⑧ |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準８に沿って、その他特筆すべき事項について、具体的に記載すること。　審査基準８　特筆すべき事項（対象跡地以外の施設との連携等による更なる魅力創出など）や、本市施策への貢献につながる提案等　 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２－２］

|  |
| --- |
| 施設の整備方法 |
| ※　「募集要項Ｐ３４　審査項目及び審査基準」審査基準３及び６に沿って、活用計画（日程（予定）、大まかな建築面積・延べ床面積、内外装の改修予定）、活用方針と整備方法、法令等への整合性を記載すること。　　また、施設の概略（外観、内装等）が分かる平面図、イメージ図（外観、内観）等を添付すること。特に新築する場合は、立面図、断面図、仕上げ表（内部、外部）が添付されることが望ましい。（関連審査項目）審査基準３・関係法令を遵守したものであるか。審査基準３・旧マッケンジー住宅と富士山の景観と調和した建築デザインであるか審査基準６・大里東学区自治会連合会からの要望書について配慮されているか。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式３］

（宛先）静 岡 市 長

貸　付　希　望　価　格　書

周辺市有地の活用に係る貸付希望価格等は、下記のとおりです。

記

**【貸付希望価格】**（年額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※貸付希望価格は、算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「￥」を付けてください。

**【貸付希望期間】　【貸付希望面積】**

|  |
| --- |
| 年 |
|  |

|  |
| --- |
| ㎡ |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
|  |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

**※　貸付希望価格書は応募申込時に提出してください。以後、再提出は認めません。**

**※　貸付希望価格は、最低単価以上の単価を設定し、貸付希望面積を乗じて計算される金額（年額）を記載してください。**